

原発さよなら宣言をせよ

公立と民間が力を合わせて待機児解消を

地域の放射能測定値を示す わしの恵子議員

原発から撤退し自然エネルギーへの転換を求め、自ら測定した大気中の放射線量の結果を示しながら「市でも測定できる体制を」と求めました。



自然エネルギーへの転換を提案

「原発さよなら なごや宣言（原発からの撤退をめざし、自然エネルギーへ転換する都市宣言）」を出すことを提案しました。

公立園の廃園をやめ待機児対策を さはしあこ議員

「待機児童問題を解決し、安心して預けられる保育を実現するための日本共産党の緊急提言」を紹介しながら、市の責任で公立も民間も認可保育園をしっかりと増やし、待機児童解消を理由にした営利企業の参入は認めないことを求めました。



避難所での弱者対策へ、福祉避難所増設を

バリアフリーの福祉避難所は市内に32カ所。「身近な所ですぐに行ける福祉避難所が必要」とその対策を求めました。

福祉・防災のまちづくりを

9月20日、日本共産党名古屋市議団は2012年度予算編成に向けた重点要求を河村たかし市長に提出しました。



河村市長と「来年度予算に対する日本共産党名古屋市議団の重点要求」で懇談。手前右が市長。

日本とアジアの連帯・友好の発展を 田口一登議員

「日本軍慰安婦問題に関する請願」の賛成討論で、田口一登議員は、謝罪表明の「河野談話」をくつがえす動きがあるが、「侵略戦争」は国際世論も一致しており、反省を引き継ぐことで世界に胸がはれる、誠実な対応でこそ連帯・友好が発展すると訴えました。



9月議会での主な議案への態度

議案名	結果	各党の態度				
		共産	減税	民主	公明	自民
10%減税恒久化条例	継続	●	○	△	△	△
任期中一度の海外視察	可決	●	○	○	○	○
保育所増設などの補正予算	可決	○	○	○	○	○
減税実施の2010決算	可決	●	○	○	○	○

○ 賛成 ● 反対 △ 継続

名古屋市は濡れ雑巾

行革あおる減税日本ナゴヤ



減税条例を審議した財政福祉委員会では、減税財源のために縦割り行政の弊害を排し、「名古屋市は濡れた雑巾」と、福祉や暮らしを削る行革でもっと絞り取れと要求しました。

住民こそ主人公の名古屋市政を

日本共産党名古屋市議団



北区 岡田ゆき子 TEL 915-2705
 西区 わしの恵子 TEL 532-7965
 港区 山口清明 TEL 651-1002
 緑区 さはしあこ TEL 892-5190
 天白区 田口一登 TEL 808-8384

侵略戦争ではなかった

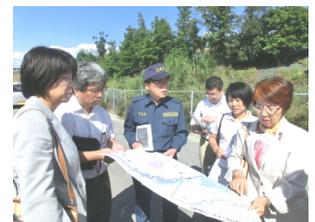
歴史の逆回転にやっき 自民党

9月15日の本会議で自民党は教科書選定の関連で「自虐史観でいいのかわ。市長の歴史観を示せ」と質問。市長も「一方的な自虐史観にもとづいた、なんでも謝ってこようという国家像に対しては今こそ立ち上がらなくてはいけない」と答弁。

台風15号の浸水被害を調査し直ちに対策を要望

日本共産党名古屋市議団は、台風15号で大きな被害を受けた守山区や北区などを現地調査し、9月30日、河村市長に「台風15号の被災を踏まえ本市の防災対策に関する緊急要望」を提出し対策を求めました。

浸水被害者の要望に誠実な対応すること、市の対応や被害などを検証し市民に公表することなどを求めました。



調査する市議団と井上さとし参院議員、くれまつ順子前市議

2010年度決算で明らかに 減税は **やっぱり** 金持ち・大企業優遇

市長の言う「減税の効果」を事実で検証

市長 庶民減税「ひとり1万5千円」
事実 半数は減税ゼロ。トップ8社で11億円

「庶民減税でひとり1万5千円返ってくる」はずが、225万市民のうち116万人は減税ゼロ。納税者の約3%の人が25%分の減税額をふとくろに。

法人税は企業9万社のうち上位8社で減税総額が11億円。減税5万円以下の企業8万社で総額7億円の減税とはえらい違いです。



9月議会では減税が実施された2010年度の決算を審査しました。そこから浮かび上がったことは「金持ち・大企業減税」「行財政改革で市民サービス削減」「大型開発推進」でした。山口清明議員が本会議で決算の反対討論をしました。

市長 企業がぎょうさん来る
事実 人口は増えても、納税者や企業は減

減税の議員は、「企業を呼び込む」ことで「福祉が充実」するといいます。いまだきこんあことを盲信しているのでしょうか。

深刻な不況で市民の暮らしは大変

項目	対前年度比較
人口（1月1日現在）	8,570人 増
個人市民税納税義務者	▲ 24,084人
企業の数	▲ 447社
赤字企業	952社 増

市長 減税こそ聖域なき行革のテコ
事実 大型開発だけは聖域

減税議員は「減税は行革推進のために必要」と、庶民減税はどこへやら。しかも、市民が期待するムダな公共事業は視野に入らず、議員の海外視察には減税も自公民もこぞって賛成です。

すすむ大型事業

- ・長良川河口堰や徳山ダム、木曾川水系導水路
- ・名駅周辺整備で巨大地下通路や高層ビル支援など
- ・減税トップクラスの企業がつくる博物館建設に補助
- ・名古屋城天守閣の木造再建
- ・中部空港に第2滑走路

市長 福祉は削らない
事実 福祉施設の「海の家」までカット

保育料値上げや自動車図書館廃止は市民がやめさせました。大気汚染常時監視測定局の削減額は、金持ち2人分の減税額です。児童養護施設への海水浴助成まで削りました。

行革で削った市民サービス

- ・大気汚染常時監視測定局 28局→17局
- ・児童養護施設への海水浴補助金カット
- ・待機児増、公立保育園の廃止・民営化
- ・市税事務所の集約で4億8千万円の賃料
- 税金差し押さえ 7,200件→14,000件
- 分割納付 1,994件→1,012件

事業仕分け やるだけムダ 市民や利用者の意見を聞かない判定

河村市長の「事業仕分け」は、減税財源を作るために「徹底した行革が必要」という視点から、必要性や意義は無視、利用者の声も聞かず、「市の事業は無駄が多い」「経費削減」「効率化」だけが議論されました。

来年度は収支不足363億円

市が選定したコーディネーターと有識者（4～5人）の議論を、無作為抽出で選ばれた市民10数人が判定。しかし、対象はくらしや福祉に密着したものばかり。論点も「官はだめ」「民間ならいい」という議論が中心。事業の実態も知らない有識者の意見を聞くだけで、利用者の声も無視、公募された数千通の市民意見も発表されず、ネライは「市民を利用した行革の推進」でした。

「景気回復、災害対策」「巨額のムダを見直しを」という議論もなく、「廃止」か「見直し」かを問うだけでした。減税すれば来年度は363億円の収支不足になります。その穴埋めに敬老バスや市民サービスを切り捨てることは許されません。

暮らしを守るために引き続き頑張ります。



主な事業仕分けの結果

事業名	判定	主な理由
産業立地促進助成	○	企業誘致は必要
保育料補助	○	女性の社会参加、少子化対策に
30人学級	○	効果の検証は必要
敬老バス	△	負担金値上げや年齢引上げを
スクールランチ	△	経費削減や利用率向上を
生涯学習センター	△	民間委託を
休養温泉ホーム松ヶ島	▲	民間委託や値上げを
男女平等参画推進センター	▲	他施設と統合を
女性会館	●	女性に特化した施設が今どき必要か
野外学習センター	●	他の施設でも出来る
生活衛生センター	●	類似施設と統合を
高年大学鯉城学園	●	個人の集まり、老人クラブで

●：廃止 ▲：廃止を含む見直し △：見直し ○：継続